

地域戦略室の新設について



浜崎昭臣 議員

【浜崎】 役所の縦割りの弊害をなくす為、天草市のシンクタンクとなるべく市長直属のスタッフ部門「地域戦略室」の新設が出来ないか。私見ですが、農林・水産・観光等活性化をテーマにした「あなたの考える十年後、二十年後の天草は」の論文を職員より募集し、市長直々に論文を審査し面接をしてスタッフをそろえてはどうか。

【市長】 現在、市の組織見直しに取り組んでいる。管理部門の再編、組織全体の総合調整、推進・評価などを総括する部の設置や、各事業部筆頭の政策立案、部内調整等の機能強化などを検討していく。論文の募集も有効なアイデアの一つと考える。

【観光振興①サンセットラインについて】

【浜崎】 サンセットラインの具体的ラインは、3支所で取り組んでいる。「宝の海・夕陽口本一づくり事業」の場で協議する



魚貫町の黒石海岸の夕陽

という事でしたが、その後の進捗状況をお尋ねする。サンセットライン名を「天草・東シナ海サンセットライン」と定める事はできないか。夕陽の愛称、キャッチフレーズ等も早急に決定すべきだと思いがいかか。

【市長】 行政や地元代表等で、検討委員会を開催し本年度中に決定する。

【観光振興②海の駅について】

【浜崎】 「海の駅」の設置要件は、①来訪者が利用できる船舶係留施設 ②海の駅に関する情報提供等の為のガイドの設置 ③公衆トイレの3点のみで、牛深港の場合、元水保航路の発着場の棧橋を、港湾管理者である県が船舶係留施設として認めたら即登録になるはずである。平成19年6月議会以降、再三にわたり質問をしているが、実現していない。今回こそ12月の「牛深あかね市」までに認定可能かお尋ねする。 【市長】 平成23年度末には棧橋の改修工事も概ね終了したので、港湾の管理者である熊本県や認定機関との協議を進めながら、今年度中の登録を目ざしていく。

防災教育・棚底城跡について

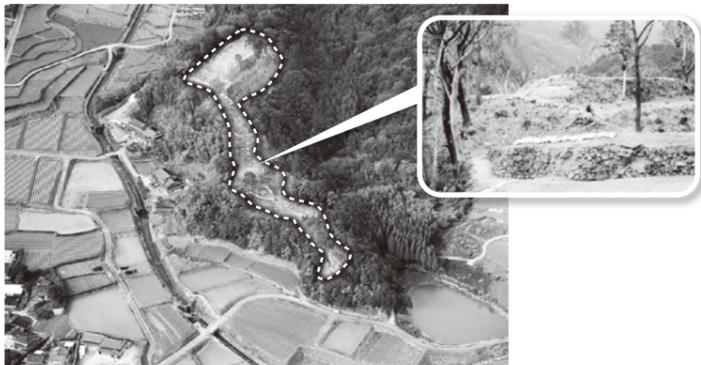


鶴戸 議員

【鶴戸】 岩手県釜石市の防災教育奇跡を呼ぶ生存率99・8% 小学生。命を救ったのはここ数年の防災教育であったと言われている。本市の教育委員会としては、学校現場の防災教育に対して、どのように取り組んでいるのか。

【教育長】 本市においては、各学校ごとに校区の実態に合わせて防災に備えた学習や行動ができるよう防災計画を作成し、被災地での事例等を参考にしながら避難訓練も含め見直しを行い修正を加えるなどして防災教育を進めている。

【鶴戸】 棚底城跡は旧倉岳町が平成14年度から調査を始め、平成21年7月23日に広いエリアを持つ史跡では天草郡市でも初の国指定史跡となり、中世城跡としては熊本県で4番目の国指定史跡と聞いている。保存管理計画等の計画はなされているが、予算計上はない。計画に基づき整備を進めることであるが、現在の進捗状況は。 【教育長】 史跡棚底城跡保存管理計画策定のための委員会を設置し、今年3月に保存管理計画を策定し



棚底城跡地

た。平成24年度事業計画は史跡用地の公有化に向けた地権者等の現況調査及び事前説明等の準備作業を計画している。史跡用地の公有化は平成25年度以降実施して行きたい。重要な歴史的意義を持つ城郭である。城郭全体像の解明に向け、保存管理の基本方針として今後も継続して調査を実施する。

イルカウォッチング観光の現状について



勝木幸生 議員

【勝木】 平成初期、町興しとして発足したイルカウォッチング。以来、年々増加する観光客(平成23年度、天草圏域116万人。うち、天草市119万7千人)。地元漁業操業者の安全対策とイルカウォッチング観光の施策の方針は。

【経済部長】 通詞島沖合イルカウォッチング安全協会において、安全運航や事故防止に努めている。施策については、さまざまな情報発信、観光協会など関係機関と連携を図り観光客誘致に取り組むたい。

【勝木】 発着所周辺施設の整備について、旧五和町時の計画を引き継ぎ、策定された核となるデジタルモール基本構想の案を実行する計画はないのか。

【経済部長】 発着所周辺整備については、いきいき地域創造事業で策定された整備構想に基づき、駐車場の整備やイルカのモニタリングの設置など順次取り組んでいる。デジタルモール案については、漁協をはじめ関係者の合意形成が図られ、実現への機運が醸成されれば積極的に支援していきたい。

【勝木】 今後のイルカウォッチング観光に対する市の位置付けは。 【市長】 天草を代表する宝物の一つである。観光は経済波及効果や雇用創出効果の高い総合産業であり、天草の重要な観光資源として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図っていきたい。

【道路の整備状況について】

【勝木】 国県道(五和地区)の整備状況は。

【建設部長】 御領小串交差点周辺については25年度に用地買収及び事業促進が図られる。二江地区、鬼池港人口周辺においては積極的に要望活動を行っていきたい。

【勝木】 市道の整備状況について、防災の面や高齢化の進む中で、現状の維持費では市民の日常生活に支障をきたすのでは。予算枠を拡大して整備を進める考えは。

【建設部長】 多くの路線、施設が施工後の年数が経過しており、維持管理が増大する事は必至であります。各路線、施設ごとに評価を行い、緊急性や効率性並びに地域等を考慮しながら予算化をしていきたい。

新たな公共交通体系の確立について



中村五木 議員

【中村】 市の公共交通連携計画(21〜23年度)が策定されていたが、その進捗状況は。

【企画部長】 路線バスの再編等は進んだが、協議までに留まり、対策を実行できていないものもある。

【中村】 そのような中、市では24年度以降の計画がなく、交通不便地域の対象人口等も十分に把握されていないなかった。移動手段を持たない地域が増加すれば、市民の行動を制限し、地域の経済活動も疲弊する。高齢化や、中心地域と周辺地域の格差拡大が加速する中にある。交通不便地域等を解消し、交通弱者を救う対策を講じることは急務である。

また、このような対策は、官民一体となって進めることが重要。地域の実情を的確に把握して課題を解決していくには、支所単位で協議会を設立し、現状分析と中期的な需要予測を行い、地域に適した対策を練る必要があるのではないかと。今後の計画をいち早く策定し、できることから即座に実行すべきである。

【市長】 広域かつ高齢化率の高い本市においては、公共交通に関する計画が大変重要であると私自身も考える。支所単位での協議会設立などは非常に有効な手段であると思う。今後、できることから早期に取り組んで参りたい。

【教育委員の任命の件について】

【中村】 教育委員選任の際、現在どのような方法をとっているか。

【中村】 教育長も教育委員の一人である。人選にあたっては当然相談も必要だが、各委員が公平な立場で議論を行っていくためには、就任の交渉等は市長部局が行うべきと考える。また今回、7月に就任した委員が2名辞任している。就任に関する市の事前説明が不十分だったのでは。その場合、辞任した委員自身にも迷惑がかかる。このような点も踏まえ、今後、任命に関する仕組みをきちんと構築していただきたい。